

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 7 日

評価対象事業		評価者	納税課長	加藤 博
総務-17	実施事業	徴収事務 ■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課	納税課
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市税の納税義務者等
意図	市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため 税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。
効果	適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。 市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・納期限を経過した納税義務者宛の督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行った。 ・税証明書等の交付についての事務を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備 考
	人 口	176,308人	人 口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	81,763世帯	82,444世帯	世 帯 数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運 営 資 源 状 況	決算値(千円)	18,979	当初予算(千円)	11,748	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	121	その他	882	
	一般財源	18,858	一般財源	10,866	
	人員配置数	8.5	人員配置数	8.5	
	人 件 費(千円)	65,668	人 件 費(千円)	67,161	
事 業 費 運 営	総事業費(千円)	84,647	総事業費(千円)	78,909	
	市民1人当りの経費(円)	480	市民1人当りの経費(円)	447	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	<div>見直し類</div> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	<div>事業内容・予算規模の方向性設定の理由</div> 地方税法及び市税条例等に基づき、引き続き自主財源の確保と市民負担の公平性を保ちつつ、市税収入の安定確保を図るために市税徴収を行う。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	債権管理課と連携し、引き続き滞納整理に取り組むとともに、現年度課税分の徴収強化を図り、市税収入の安定確保に努める。

☐ 解決
☒ 一部解決
☐ 未解決

<p>当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方</p>	<p>市税の安定収入を図るため「市税全体徴収率」や「市税収入未済額」を一定割合(%)で表し、継続目標としている。 適正な滞納整理によって毎年全体の徴収率は向上しているが、令和元年度について、現年度分の徴収率が若干減少するなど、収入未済額については目標とする15%の縮減を達成できなかった。</p>
------------------------------	--